

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 初穂商事株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 高野 温志 (TEL) 052 - 222 - 1066
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	6,886	11.5	92	—	118	—	△53	—
22 年 12 月期第 2 四半期	6,175	△14.3	△85	—	△59	—	△144	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△6.57	—
22 年 12 月期第 2 四半期	△17.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	9,054	4,443	49.1	542.01
22 年 12 月期	10,073	4,528	45.0	552.33

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 4,443 百万円 22 年 12 月期 4,528 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日~平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,200	6.7	202	—	254	—	41	—	5.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	8,701,656株	22年12月期	8,701,656株
23年12月期2Q	503,330株	22年12月期	502,331株
23年12月期2Q	8,198,897株	22年12月期2Q	8,262,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 経営管理上重要な指標の推移	10
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高や緩やかなデフレ状態が続く中、対外経済環境の改善や景気刺激策の効果を背景に企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、サプライチェーンの寸断や電力供給不足による生産活動の停滞など深刻な影響を受け、企業業績の下押し圧力が強くなるとともに個人消費の落ち込みや、円高、株安が進行し、景気の先行きは不透明感が増す状況となりました。

当社の主要な販売先である建設業界は、一連の金融危機を発端とした事業環境の最悪期を脱し、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の政策効果を背景にマンションを始めとする住宅関連の需要が増加してまいりました。また、JR博多駅新築工事や九州新幹線開通に伴う商業施設、東日本大震災による緊急復旧工事等が必要増となりました。一方で、公共事業は引き続き低迷しており、オフィスビルや工場建設等においても東日本大震災の影響もあり、未だ厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は地域に密着した営業を強化し、新規顧客の開拓に注力するとともにきめ細やかな営業を展開し、建築物件の情報収集に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高68億86百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益92百万円（前年同四半期は営業損失85百万円）、経常利益1億18百万円（前年同四半期は経常損失59百万円）となりました。

また、退任取締役2名に対する役員退職慰労金1億96百万円の計上及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円の計上などにより、四半期純損失53百万円（前年同四半期は四半期純損失1億44百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は90億54百万円となり、前事業年度末に比べ10億18百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億45百万円、受取手形及び売掛金が7億2百万円、保険積立金が90百万円減少し、商品が2億15百万円、長期性預金が1億円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は46億11百万円となり、前事業年度末に比べ9億33百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億65百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円、役員退職慰労引当金が86百万円減少し、短期借入金が1億65百万円、未払賞与が57百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は44億43百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が86百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、4億45百万円減少し、11億67百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億20百万円（前年同四半期は3億14百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費の計上24百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円、役員退職慰労金1億96百万円、売上債権の減少7億10百万円、その他負債の増加61百万円（未払賞与等）の一方で、税引前四半期純損失45百万円、貸倒引当金の減少18百万円、保険解約益45百万円、たな卸資産の増加2億15百万円、仕入債務の減少9億65百万円、役員退職慰労金の支払額2億24百万円、法人税等の支払額14百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、75百万円（前年同四半期は12百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億90百万円、保険積立金の解約による収入78百万円の一方で、定期預金の預入による支出1億90百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0.5百万円（前年同四半期は0.3百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億65百万円の一方で、長期借入金の返済による支出1億32百万円、配当金の支払額32百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年7月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ409千円減少しており、税金等調整前四半期純損失は、23,366千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、24,314千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,766	1,783,496
受取手形及び売掛金	4,022,239	4,724,799
商品	873,458	657,771
貯蔵品	4,897	5,439
その他	79,074	60,133
貸倒引当金	△23,858	△28,159
流動資産合計	6,193,578	7,203,480
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	337,778	348,749
土地	1,492,965	1,492,965
その他(純額)	67,311	75,360
有形固定資産合計	1,898,055	1,917,075
無形固定資産	9,363	10,271
投資その他の資産		
その他	1,072,731	1,076,345
貸倒引当金	△118,979	△133,506
投資その他の資産合計	953,752	942,839
固定資産合計	2,861,171	2,870,186
資産合計	9,054,749	10,073,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,567	4,737,831
短期借入金	385,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	64,000	164,000
未払法人税等	12,240	19,449
賞与引当金	21,100	20,500
その他	214,655	148,296
流動負債合計	4,469,563	5,310,077
固定負債		
長期借入金	16,000	48,000
役員退職慰労引当金	41,166	127,188
資産除去債務	22,268	—
その他	62,154	59,662
固定負債合計	141,590	234,850
負債合計	4,611,154	5,544,928

(単位: 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,356,119	2,442,751
自己株式	△119,140	△118,890
株主資本合計	4,438,298	4,525,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,297	3,559
評価・換算差額等合計	5,297	3,559
純資産合計	4,443,595	4,528,738
負債純資産合計	9,054,749	10,073,667

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,175,230	6,886,729
売上原価	5,184,681	5,743,457
売上総利益	990,548	1,143,272
販売費及び一般管理費	1,075,925	1,051,178
営業利益又は営業損失(△)	△85,377	92,094
営業外収益		
受取利息	3,754	3,471
受取配当金	763	800
受取賃貸料	7,979	8,133
仕入割引	15,702	20,680
その他	4,472	3,423
営業外収益合計	32,672	36,509
営業外費用		
支払利息	2,973	2,249
賃貸費用	782	899
売上割引	3,097	5,756
その他	201	1,074
営業外費用合計	7,055	9,980
経常利益又は経常損失(△)	△59,759	118,623
特別利益		
固定資産売却益	—	1,498
貸倒引当金戻入額	—	8,599
保険解約益	—	54,025
特別利益合計	—	64,124
特別損失		
固定資産売却損	46	15
固定資産除却損	584	366
投資有価証券償還損	2,656	—
役員退職慰労金	—	196,309
保険解約損	—	8,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,956
貸倒引当金繰入額	130	100
特別損失合計	3,417	228,599
税引前四半期純損失(△)	△63,176	△45,852
法人税、住民税及び事業税	7,390	7,462
法人税等調整額	74,161	519
法人税等合計	81,551	7,981
四半期純損失(△)	△144,728	△53,834

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,880,886	3,002,872
売上原価	2,415,478	2,501,939
売上総利益	465,408	500,933
販売費及び一般管理費	533,055	509,511
営業損失(△)	△67,647	△8,577
営業外収益		
受取利息	1,877	1,816
受取配当金	637	681
受取賃貸料	3,980	4,103
仕入割引	7,199	9,564
その他	2,417	987
営業外収益合計	16,111	17,153
営業外費用		
支払利息	1,473	1,108
賃貸費用	380	495
売上割引	1,341	2,172
その他	—	799
営業外費用合計	3,195	4,576
経常利益又は経常損失(△)	△54,731	3,999
特別利益		
固定資産売却益	—	1,498
貸倒引当金戻入額	—	7,837
特別利益合計	—	9,336
特別損失		
固定資産除却損	450	40
貸倒引当金繰入額	120	—
特別損失合計	570	40
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△55,302	13,295
法人税、住民税及び事業税	3,654	3,764
法人税等調整額	73,412	△15
法人税等合計	77,067	3,748
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,369	9,546

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△63,176	△45,852
減価償却費	34,983	24,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△719	△18,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,956
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,276	2,258
受取利息及び受取配当金	△4,518	△4,271
支払利息	2,973	2,249
有形固定資産除売却損益(△は益)	630	△1,117
保険解約損益(△は益)	—	△45,172
投資有価証券償還損益(△は益)	2,656	—
役員退職慰労金	—	196,309
売上債権の増減額(△は増加)	882,518	710,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158,079	△215,145
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,015,599	△965,958
その他	△23,260	53,502
小計	△337,814	△282,930
利息及び配当金の受取額	4,442	3,843
利息の支払額	△2,933	△2,868
役員退職慰労金の支払額	—	△224,302
法人税等の支払額	△7,928	△14,467
法人税等の還付額	29,281	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,952	△520,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△190,000
定期預金の払戻による収入	30,000	190,000
有形固定資産の取得による支出	△3,992	△4,228
有形固定資産の売却による収入	88	2,715
投資有価証券の取得による支出	△1,078	△1,077
投資有価証券の償還による収入	5,880	—
貸付けによる支出	—	△4,300
貸付金の回収による収入	8,092	7,220
保険積立金の解約による収入	—	78,490
その他	△6,787	△3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,202	75,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	165,000
長期借入金の返済による支出	△37,000	△132,000
自己株式の取得による支出	△39,788	△250
配当金の支払額	△33,256	△32,513
その他	△274	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△303,068	△445,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,617	1,613,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542,548	1,167,766

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、建設資材販売事業の単一のセグメントであるため記載しておりません。

仕入及び販売の状況

当社は、建設資材販売事業の単一のセグメントであるため仕入実績及び販売実績については、部門別に記載しております。

① 仕入実績

事業	部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設資材	軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	3,919,716	118.0
	建築金物・エクステリア (千円)	783,789	95.0
	鉄線・溶接金網 (千円)	557,225	105.3
	A L C金具副資材 (千円)	250,620	95.6
	カラー鉄板 (千円)	410,252	108.7
	窯業建材金具副資材 (千円)	37,540	128.4
	合計 (千円)	5,959,144	111.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業	部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設資材	軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	4,600,657	117.7
	建築金物・エクステリア (千円)	866,431	93.2
	鉄線・溶接金網 (千円)	625,960	100.8
	A L C金具副資材 (千円)	287,644	90.6
	カラー鉄板 (千円)	461,182	128.2
	窯業建材金具副資材 (千円)	44,852	119.4
	合計 (千円)	6,886,729	111.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

① 設備投資

当第2四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 減価償却費

減価償却累計額

有形固定資産	1,578,864千円
投資不動産	19,948千円

③ 研究開発費の実績値・予想値

該当事項はありません。